

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十八年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十八年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成27年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成27年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額	5,061億2,741万9千円	(第1表 B欄)
歳出総額	5,001億3,805万円	(第1表 C欄)
収支差引額	59億8,936万9千円	(第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)30億1,683万3千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、29億7,253万6千円となりました。

平成27年度は、社会保障費が増加するとともに、県経済の活性化に資する、農業研究開発センターの整備など主要なプロジェクトを着実に推進した結果、歳出は平成16年度以降、初めて5,000億円を上回りました。また、県の借金である県債残高が、記録を確認できる昭和50年以降、決算ベースで初めて減少しました。

歳入については、県税、地方消費税清算金等が増加したことにより、前年度に比べ158億1,198万5千円の増となりました。

歳出については、人件費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことや(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償を実施したこと等により、前年度に比べ182億8,865万1千円の増となりました。

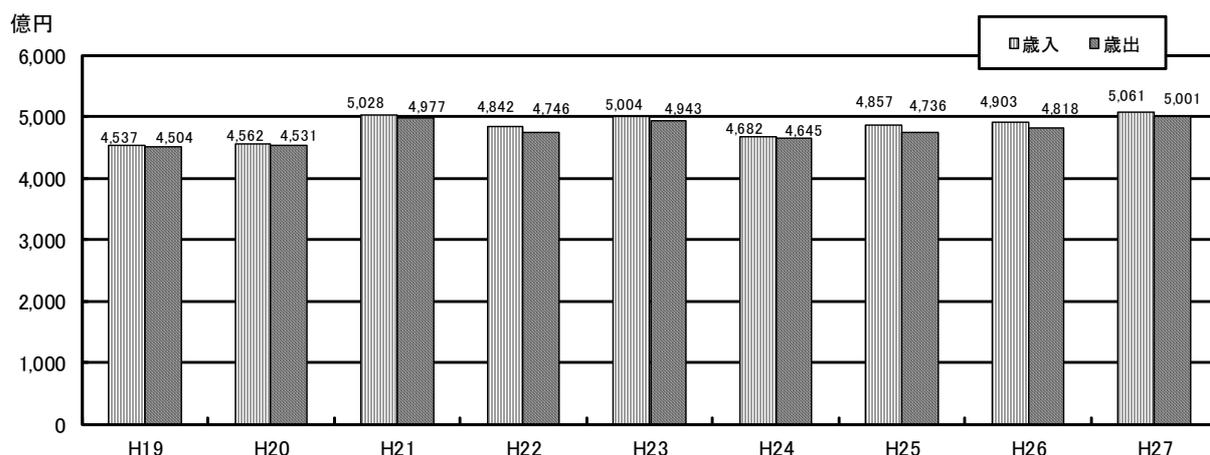
なお、一般会計決算の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成27年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額 (27-26)
最終予算額 A	545,210,380	537,279,838	7,930,542
歳入総額 B	506,127,419	490,315,434	15,811,985
歳出総額 C	500,138,050	481,849,399	18,288,651
収支差引額 (B-C) D	5,989,369	8,466,035	△2,476,666
翌年度繰越額 E	18,113,287	28,096,971	△9,983,684
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	3,016,833	5,886,345	△2,869,512
実質収支 (D-F) G	2,972,536	2,579,690	392,846

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成27年度の歳入総額は、5,061億2,741万9千円で、前年度と比較して158億1,198万5千円、3.2%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,531億680万1千円（構成比30.2%）、県税1,165億758万4千円（同23.0%）、国庫支出金650億3,341万9千円（同12.8%）、県債646億1,540万円（同12.8%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、景気回復に伴う法人2税の増加や、消費税率8%への引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税の増加により、87億4,984万6千円、8.1%の増となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）についても、消費税率8%への引上げの影響が平年度化したことにより、前年度に比べて186億398万1千円、71.7%の増となりました。

地方譲与税は地方法人特別譲与税が減少したことにより、前年度に比べて24億5,456万6千円、10.2%の減となりました。

地方交付税と臨時財政対策債の合計額については、地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、あわせて39億2,581万9千円、2.1%の減（地方交付税が23億7,478万1千円の増、臨時財政対策債が63億60万円の減）となりました。

国庫支出金は、平成26年度に国の補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のための交付金などを積極的に活用したものの、公共事業関係の国庫支出金や二酸化炭素排出抑制対策事業補助金等が減少したことにより、平成26年度は前年度に比べて830万9千円の減となりました。

繰入金は、平成26年度に、国の平成24年度補正予算で措置された地域の元気臨時交付金を財源とする地域・経済活性化基金を活用したこと等により、平成27年度は前年度に比べて58億2,044万9千円、33.1%の減となりました。なお、財政調整基金、県債管理基金の取崩しは行っていません。

諸収入は、平成26年度に、平成25年度末をもって解散した奈良県住宅供給公社の清算金収入があったこと等により、平成27年度は前年度に比べて20億657万円、16.2%の減となりました。

県債については、（公財）奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債を発行したものの、投資的経費については、引

き続き「選択と集中」の徹底を図るとともに、交付税措置のない県債の発行抑制に努め、全体で、前年度に比べて13億5,460万円、2.1%の減となりました。その結果、県債残高が、記録を確認できる昭和50年度以降、決算ベースで初めて減少しました。また、平成27年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は3,959億円、県債残高の37.0%となっており、前年度に比べて93億円の減、県債残高に占める割合も0.9ポイントの減となりました。

第2表 平成27年度一般会計歳入決算の内訳

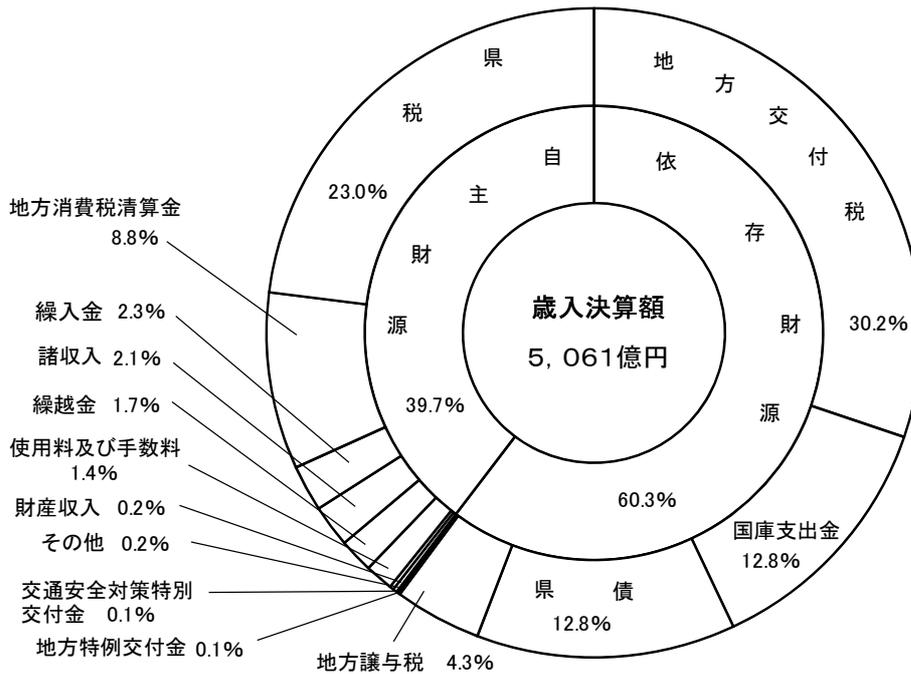
(単位：千円、%)

款 別	平成27年度				平成26年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	収入率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	115,650,000	116,507,584	23.0	100.7	107,757,738	22.0	8,749,846	8.1
地方消費税金 清算	44,553,000	44,554,720	8.8	100.0	25,950,739	5.3	18,603,981	71.7
地方譲与税	21,600,000	21,640,443	4.3	100.2	24,095,009	4.9	△ 2,454,566	△ 10.2
地方特例金 交付	500,000	507,436	0.1	101.5	511,546	0.1	△ 4,110	△ 0.8
地方交付税	151,524,301	153,106,801	30.2	101.0	150,732,020	30.7	2,374,781	1.6
交通安全対策 特別交付金	400,000	376,029	0.1	94.0	336,474	0.1	39,555	11.8
分担金及び 負担金	1,064,802	902,470	0.2	84.8	543,914	0.1	358,556	65.9
使用料及び 手数料	7,243,709	6,895,413	1.4	95.2	6,442,811	1.3	452,602	7.0
国庫支出金	79,432,114	65,033,419	12.8	81.9	65,041,728	13.3	△ 8,309	△ 0.0
財産収入	2,468,809	1,211,452	0.2	49.1	815,615	0.2	395,837	48.5
寄 附 金	225,625	178,400	0.0	79.1	29,365	0.0	149,035	507.5
繰 入 金	16,169,085	11,747,342	2.3	72.7	17,567,791	3.6	△ 5,820,449	△ 33.1
繰 越 金	8,466,034	8,466,035	1.7	100.0	12,129,639	2.4	△ 3,663,604	△ 30.2
諸 収 入	11,781,001	10,384,475	2.1	88.1	12,391,045	2.5	△ 2,006,570	△ 16.2
県 債	84,131,900	64,615,400	12.8	76.8	65,970,000	13.5	△ 1,354,600	△ 2.1
合 計	545,210,380	506,127,419	100.0	92.8	490,315,434	100.0	15,811,985	3.2

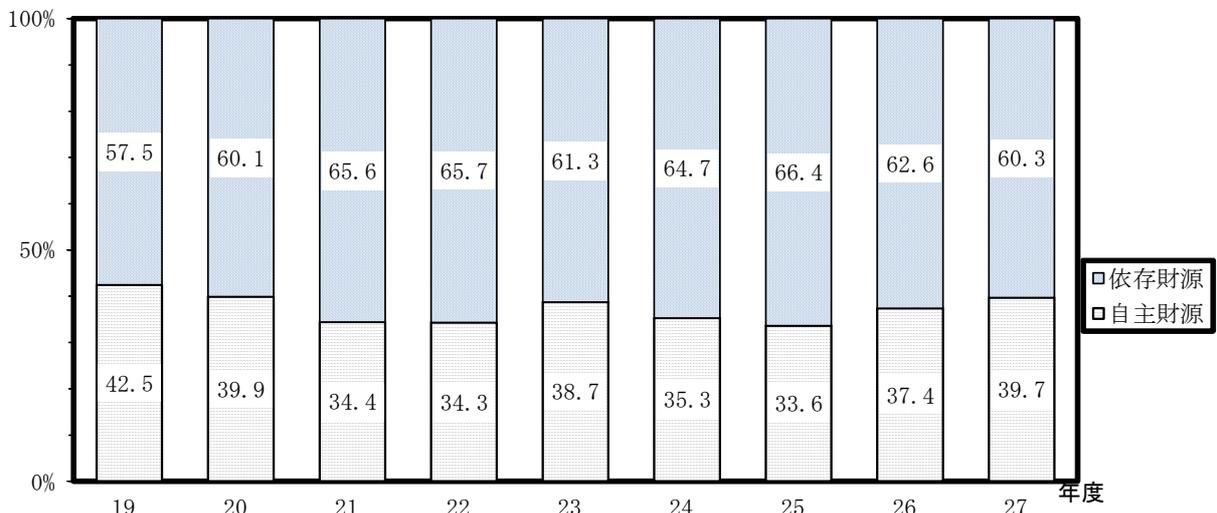
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,687億7,038万4千円となり、前年度と比較して209億6,933万2千円、6.0%の増、歳入全体に占める割合は72.9%（前年度70.9%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成27年度における自主財源の比率は、歳入全体の39.7%（前年度37.4%）となりました。

第2図一① 平成27年度一般会計歳入決算の構成比



第2図一② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



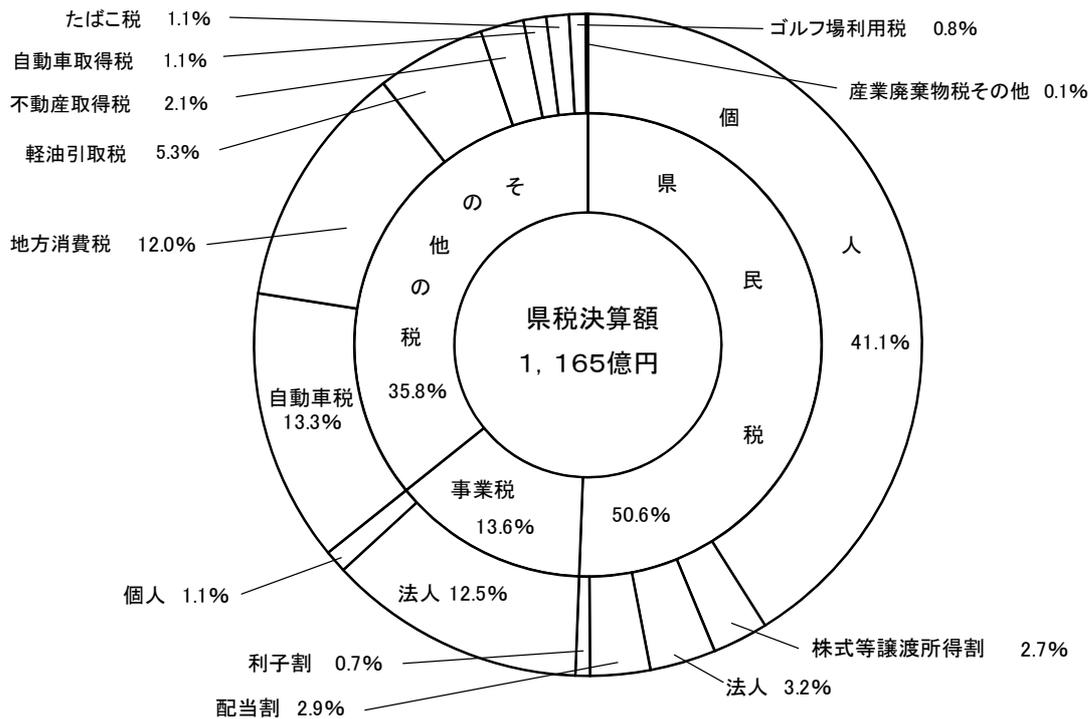
第3表 平成27年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

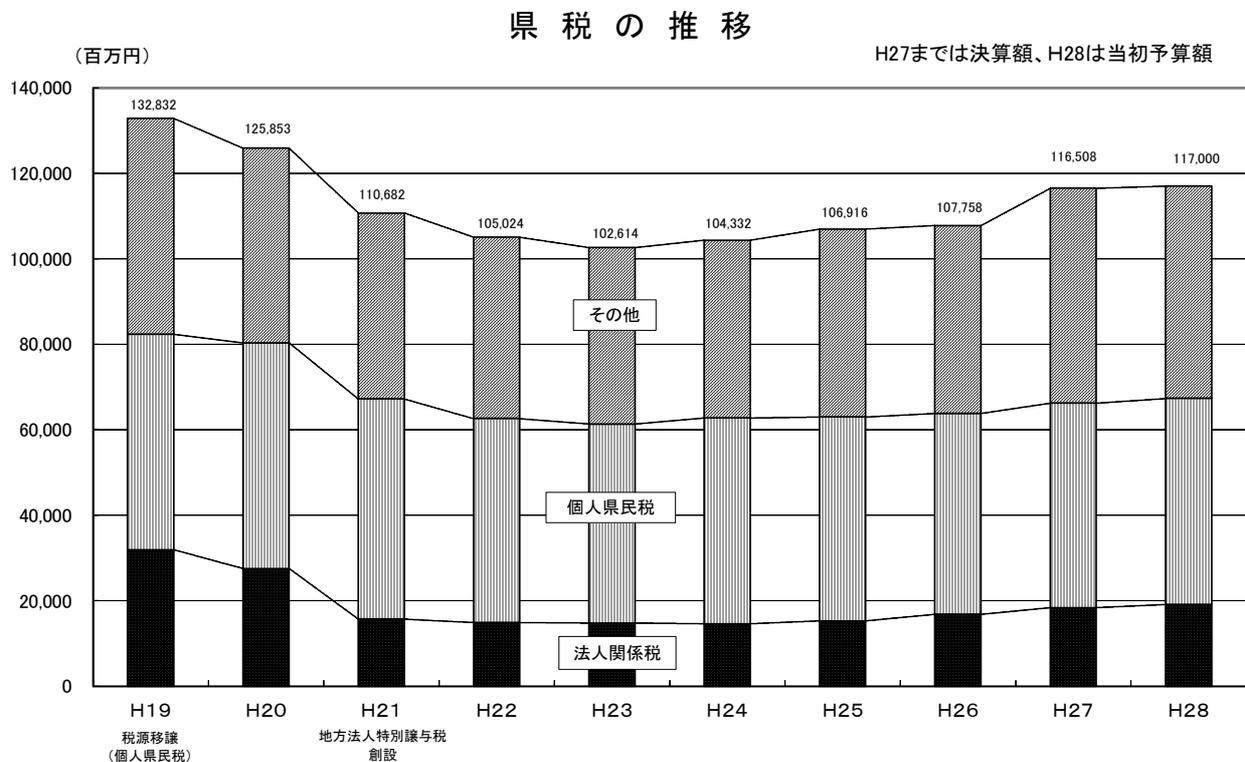
税目	平成27年度					平成26年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	58,905,000	61,308,010	58,979,918	50.6	96.2	58,907,493	54.7	72,425	0.1
個人	47,874,000	50,218,846	47,919,498	41.1	95.4	47,054,928	43.7	864,570	1.8
法人	3,592,000	3,725,983	3,697,239	3.2	99.2	4,127,342	3.8	△ 430,103	△ 10.4
利子割	875,000	853,129	853,129	0.7	100.0	1,040,491	1.0	△ 187,362	△ 18.0
配当割	3,411,000	3,351,976	3,351,976	2.9	100.0	4,335,739	4.0	△ 983,763	△ 22.7
株式等 譲渡所得割	3,153,000	3,158,076	3,158,076	2.7	100.0	2,348,993	2.2	809,083	34.4
事業税	15,450,000	16,001,524	15,898,903	13.6	99.4	13,889,936	12.8	2,008,967	14.5
個人	1,187,000	1,297,683	1,263,229	1.1	97.3	1,232,463	1.1	30,766	2.5
法人	14,263,000	14,703,841	14,635,674	12.5	99.5	12,657,473	11.7	1,978,201	15.6
地方消費税	13,961,000	13,949,063	13,949,063	12.0	100.0	7,809,696	7.3	6,139,367	78.6
不動産取得税	2,296,000	2,761,044	2,420,398	2.1	87.7	2,468,034	2.3	△ 47,636	△ 1.9
たばこ税	1,262,000	1,274,491	1,274,491	1.1	100.0	1,298,899	1.2	△ 24,408	△ 1.9
ゴルフ場利用税	903,000	917,399	917,399	0.8	100.0	912,473	0.9	4,926	0.5
自動車税	15,400,000	15,897,201	15,452,004	13.3	97.2	15,635,104	14.5	△ 183,100	△ 1.2
鉱区税	1,000	820	820	0.0	100.0	820	0.0	0	0.0
自動車取得税	1,298,000	1,261,730	1,261,730	1.1	100.0	723,361	0.7	538,369	74.4
軽油引取税	6,006,000	6,445,911	6,200,121	5.3	96.2	5,958,608	5.5	241,513	4.1
狩猟税	16,000	11,877	11,877	0.0	100.0	17,026	0.0	△ 5,149	△ 30.2
産業廃棄物税	144,000	135,558	135,558	0.1	100.0	129,530	0.1	6,028	4.7
旧法による税	8,000	97,952	5,302	0.0	5.4	6,758	0.0	△ 1,456	△ 21.5
合計	115,650,000	120,062,580	116,507,584	100.0	97.0	107,757,738	100.0	8,749,846	8.1

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成27年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成27年度の歳出総額は5,001億3,805万円で、前年度と比較して182億8,865万1千円、3.8%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,098億9,844万9千円（構成比22.0%）、健康福祉費797億3,451万7千円（同15.9%）、公債費784億8,143万円（同15.7%）、県土マネジメント費562億1,577万円（同11.2%）、諸支出金419億6,603万1千円（同8.4%）、警察費278億8,615万4千円（同5.6%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、健康福祉費は、社会保障関係経費の増加等により、41億2,431万7千円、5.5%の増、医療政策費は南和地域公立病院新体制整備支援事業費の増加等により、46億7,475万3千円、31.9%の増、雇用政策費は緊急雇用創出事業臨時特例基金の国庫返還金の増加等により、5億4,469万3千円、33.4%の増、農林水産業費は農業研究開発センター整備事業費の増加等により、56億8,801万8千円、34.9%の増、産業振興費は、奈良県プレミアム商品券の発行等により、6億3,457万7千円、15.0%の増、教育費は県立高等学校等就学支援金の増加等により、7億1,534万5千円、0.7%の増、公債費は臨時財政対策債の償還が増加すること等による償還元金の増加により、6億4,187万8千円、0.8%の増、諸支出金は地方消費税市町村交付金の増加等により、156億366万5千円、59.2%の増となりました。

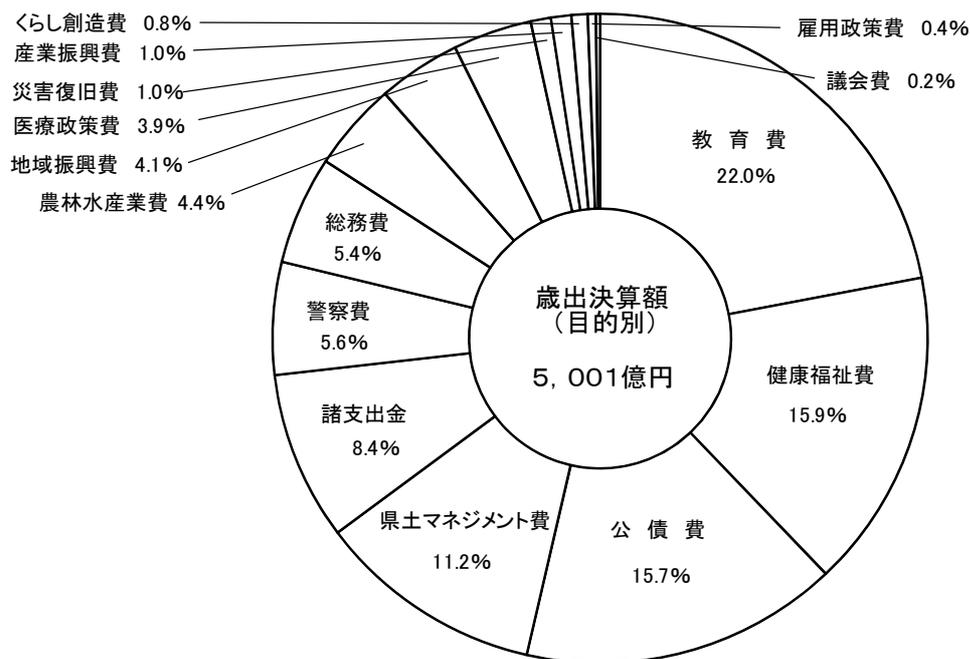
一方、総務費は地域・経済活性化基金積立金の減少等により、92億4,031万6千円、25.4%の減、地域振興費は市町村財政健全化支援貸付金の減少等により、16億2,302万6千円、7.4%の減、くらし創造費は野外活動センター施設整備費の減少等により、1億7,218万5千円、4.1%の減、県土マネジメント費は県営住宅建替事業費の減少等により、20億8,264万5千円、3.6%の減、警察費はヘリコプターテレビ伝送システム更新費の減少等により、5,314万2千円、0.2%の減、災害復旧費は公共土木施設災害復旧事業費の減少等により、11億4,262万7千円、18.6%の減となりました。

第4表 平成27年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平 成 27 年 度				平成26年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構成比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構成比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,173,966	1,117,680	0.2	95.2	1,142,334	0.2	△ 24,654	△ 2.2
総 務 費	29,434,956	27,076,135	5.4	92.0	36,316,451	7.5	△ 9,240,316	△ 25.4
地 域 振 興 費	24,039,520	20,423,204	4.1	85.0	22,046,230	4.6	△ 1,623,026	△ 7.4
健 康 福 祉 費	82,120,706	79,734,517	15.9	97.1	75,610,200	15.7	4,124,317	5.5
医 療 政 策 費	20,994,517	19,324,916	3.9	92.0	14,650,163	3.0	4,674,753	31.9
くらし創造費	4,644,807	3,978,105	0.8	85.6	4,150,290	0.9	△ 172,185	△ 4.1
雇 用 政 策 費	2,692,837	2,174,431	0.4	80.7	1,629,738	0.3	544,693	33.4
農 林 水 産 業 費	27,491,410	21,980,479	4.4	80.0	16,292,461	3.4	5,688,018	34.9
産 業 振 興 費	5,436,892	4,877,683	1.0	89.7	4,243,106	0.9	634,577	15.0
県土マネジメント費	77,420,659	56,215,770	11.2	72.6	58,298,415	12.1	△ 2,082,645	△ 3.6
警 察 費	28,244,552	27,886,154	5.6	98.7	27,939,296	5.8	△ 53,142	△ 0.2
教 育 費	114,175,229	109,898,449	22.0	96.3	109,183,104	22.7	715,345	0.7
災 害 復 旧 費	6,078,796	5,003,066	1.0	82.3	6,145,693	1.3	△ 1,142,627	△ 18.6
公 債 費	79,116,033	78,481,430	15.7	99.2	77,839,552	16.1	641,878	0.8
諸 支 出 金	42,045,800	41,966,031	8.4	99.8	26,362,366	5.5	15,603,665	59.2
予 備 費	99,700	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	545,210,380	500,138,050	100.0	91.7	481,849,399	100.0	18,288,651	3.8

第4図 平成27年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,477億8,922万5千円(構成比29.5%)、補助費等1,399億3,527万9千円(同28.0%)、公債費783億7,492万1千円(同15.7%)、普通建設事業費678億6,727万9千円(同13.6%)等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、退職手当が定年・勸奨退職者数の減少により、また退職手当以外についても、職員定数の見直し等により、人件費全体で22億413万4千円、1.5%の減となりました。扶助費は生活保護費や児童保護措置費等が増加したことから、6億2,460万8千円、4.5%の増となりました。公債費は借入利率の低下により支払利子は減少したものの、臨時財政対策債の償還が増加すること等により償還元金が増加したため、6億4,150万6千円、0.8%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.4%の減となり、歳出全体に占める構成比は48.1%と前年度に比べ2.0ポイントの減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は地方創生、国土強靱化の実現に向け、地域経済活性化や県民の安全安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については奈良公園や平城宮跡の整備推進、南奈良総合医療センターの整備支援等主要なプロジェクトを推進したこと等により、1億1,620万9千円、0.3%の増となりました。単独事業については平成26年度に橿原総合庁舎の整備が完了したこと等により、11億4,086万2千円、7.5%の減となりました。国直轄事業費負担金については京奈和自動車動大和御所道路御所南IC～五條北ICの28年度供用開始に向け事業が進捗したこと等により、23億577万1千円、31.0%の増となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて12億8,111万8千円、1.9%の増となりました。また、災害復旧事業費は公共土木施設災害復旧事業費の減少等により、前年度に比べて11億4,261万2千円、18.6%の減となりました。

このほか、物件費は国の平成26年度補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のため

の交付金を積極的に活用し、奈良県プレミアム商品券や奈良県プレミアム宿泊券の発行などの消費喚起のための取組を実施したこと等により、前年度に比べて17億3,790万4千円、12.2%の増となりました。補助費等は国民健康保険関係経費、後期高齢者医療制度関係経費、障害者自立支援給付等の社会保障関係経費が引き続き増加したことから、前年度に比べて269億4,707万3千円、23.8%の増となりました。積立金は地域・経済活性化基金積立金や財政調整基金積立金が減少したこと等により、前年度に比べて68億4,361万1千円、27.3%の減となりました。貸付金は平成26年度に市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対し無利子貸付を実施したこと等により、前年度に比べて29億9,377万4千円、53.0%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が181億1,019万円、事故繰越が309万7千円で、合計181億1,328万7千円となりました。前年度と比較すると、99億8,368万4千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業63億4,699万6千円、河川・砂防・ダム事業32億2,406万円、街路・公園・土地区画整理事業21億1,890万6千円、農業基盤整備事業2億6,880万1千円、造林・林道・治山事業4億528万6千円等の公共事業、災害復旧事業6億2,664万円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

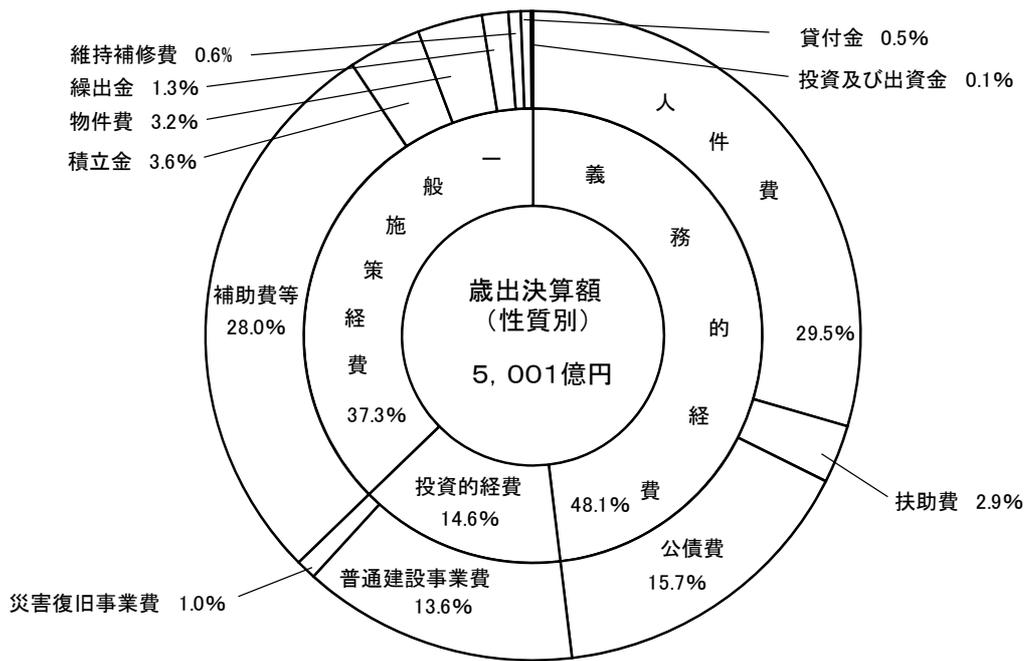
歳出の不用額は、269億5,904万3千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費93億5,077万5千円、教育費35億9,331万8千円、地域振興費28億6,754万3千円、農林水産業費26億8,553万2千円、総務費20億8,543万3千円等となっています。

第5表 平成27年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

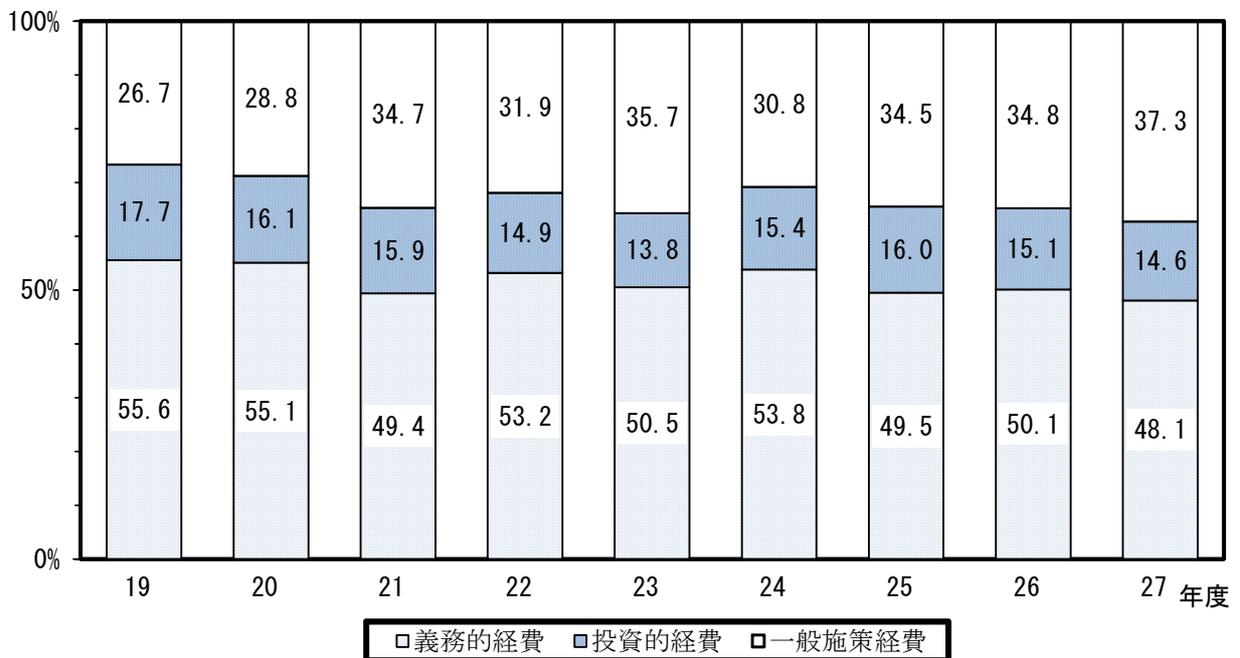
（単位：千円、％）

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比			
人 件 費	147,789,225	29.5	149,993,359	31.1	△ 2,204,134	△ 1.5	
扶 助 費	14,469,244	2.9	13,844,636	2.9	624,608	4.5	
公 債 費	78,374,921	15.7	77,733,415	16.1	641,506	0.8	
（義務的経費）小計	240,633,390	48.1	241,571,410	50.1	△ 938,020	△ 0.4	
普通建設事業費	67,867,279	13.6	66,586,161	13.8	1,281,118	1.9	
内 訳	補助事業費	44,066,512	8.8	43,950,303	9.1	116,209	0.3
	単独事業費	14,056,797	2.8	15,197,659	3.2	△ 1,140,862	△ 7.5
	国直轄事業費	9,743,970	2.0	7,438,199	1.5	2,305,771	31.0
災害復旧事業費	5,003,066	1.0	6,145,678	1.3	△ 1,142,612	△ 18.6	
（投資的経費）小計	72,870,345	14.6	72,731,839	15.1	138,506	0.2	
物 件 費	15,943,647	3.2	14,205,743	2.9	1,737,904	12.2	
維持補修費	3,134,381	0.6	3,089,642	0.6	44,739	1.4	
補助費等	139,935,279	28.0	112,988,206	23.5	26,947,073	23.8	
積 立 金	18,199,333	3.6	25,042,944	5.1	△ 6,843,611	△ 27.3	
投資及び出資金	105,009	0.1	41,909	0.1	63,100	150.6	
貸 付 金	2,657,780	0.5	5,651,554	1.2	△ 2,993,774	△ 53.0	
繰 出 金	6,658,886	1.3	6,526,152	1.4	132,734	2.0	
（一般施策経費）小計	186,634,315	37.3	167,546,150	34.8	19,088,165	11.4	
合 計	500,138,050	100.0	481,849,399	100.0	18,288,651	3.8	

第5-①図 平成27年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の平成27年度歳入決算額は2,117億4,475万5千円、歳出決算額は2,069億8,275万2千円、差引47億6,200万3千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は147億9,285万4千円の増、歳出は144億9,524万円の増となっています。これは、奈良県公債管理特別会計において借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において奈良県総合医療センターの建替に伴い病院機構整備費が増加したこと等によるものです。

第6表 平成27年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会計名	平成27年度						平成26年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	10,078,971	10,003,807	10,003,807	0	99.3	99.3	6,576,278	3,427,529	52.1
県営競輪 事業費	12,663,000	12,727,130	12,614,050	113,080	100.5	99.6	11,104,860	1,509,190	13.6
自動車 駐車場費	240,000	261,054	237,815	23,239	108.8	99.1	220,173	17,642	8.0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	148,200	177,585	124,395	53,190	119.8	83.9	123,504	891	0.7
農業改良 資金貸付金	92,300	101,553	21,033	80,520	110.0	22.8	73,191	△ 52,158	△ 71.3
中小企業振興 資金貸付金	466,000	2,176,053	423,663	1,752,390	467.0	90.9	598,401	△ 174,738	△ 29.2
証紙収入	3,449,000	3,511,807	3,341,585	170,222	101.8	96.9	3,061,126	280,459	9.2
流域下水道 事業費	13,011,333	10,645,690	9,101,105	1,544,585	81.8	69.9	11,087,784	△ 1,986,679	△ 17.9
林業改善資金 貸付金	131,400	221,268	32,007	189,261	168.4	24.4	1,403,078	△ 1,371,071	△ 97.7
中央卸売市場 事業費	761,500	702,986	668,894	34,092	92.3	87.8	634,768	34,126	5.4
公債管理	164,721,000	162,562,162	162,562,162	0	98.7	98.7	154,549,854	8,012,308	5.2
育成奨学金 貸付金	208,700	970,369	168,945	801,424	465.0	81.0	188,088	△ 19,143	△ 10.2
地方独立行政 法人県立病院機 構関係経費	8,091,943	7,683,291	7,683,291	0	94.9	94.9	2,866,407	4,816,884	168.0
合計	214,063,347	211,744,755	206,982,752	4,762,003	98.9	96.7	192,487,512	14,495,240	7.5

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成27年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成27年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など739億8,560万円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を705億6,326万2千円償還した結果、平成27年度末の県債現在高は、1兆1,404億8,650万5千円となり、前年度末に比較して34億2,233万8千円、0.3%の増となりました。

一般会計で見ると、平成26年度末における県債の現在高は、1兆699億5,589万6千円でしたが、平成27年度中に646億1,540万円の借り入れを行い、一方、646億5,709万6千円償還した結果、平成27年度末の現在高は1兆699億1,420万円となり、前年度末に比較して、4,169万6千円の減となり、記録を確認できる昭和50年以降、決算ベースで初めて減少しました。県民一人当たりの県債現在高は、77万1千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、6,115億9,378万4千円となり、前年度末に比較して、224億2,004万8千円、3.5%の減となりました。一般会計における県債残高の推移、県債発行額の推移、公債費の推移等については別図（第7図から第12図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ40.2%、政府資金借入れ16.9%、地方公共団体金融機構借入れ8.4%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成27年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	576,859,149	30,468,800	44,959,779	562,368,170	49.3
(1) 公 共 事 業 等 債	254,653,309	20,733,900	19,757,526	255,629,683	22.4
(2) 一 般 単 独 事 業 債	304,354,198	9,495,200	23,613,254	290,236,144	25.4
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,309,115	171,000	114,084	3,366,031	0.3
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,835,207	68,700	419,054	5,484,853	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	6,493,914	0	674,247	5,819,667	0.5
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	689,398	0	212,302	477,096	0.1
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,524,008	0	169,312	1,354,696	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	7,677,688	1,602,100	526,185	8,753,603	0.8
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,758,852	217,200	161,119	1,814,933	0.2
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	5,918,836	1,384,900	365,066	6,938,670	0.6
3 減 収 補 て ん 債	9,588,435	0	845,994	8,742,441	0.7
4 退 職 手 当 債	10,332,000	0	1,084,000	9,248,000	0.8
5 減 税 補 て ん 債	16,172,479	0	1,131,685	15,040,794	1.3
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,250,989	0	294,953	956,036	0.1
7 臨 時 財 政 対 策 債	408,186,596	32,453,400	13,650,310	426,989,686	37.4
8 準 公 営 企 業 債	33,382,355	579,500	2,111,435	31,850,420	2.8
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	26,921,384	479,800	1,868,348	25,532,836	2.3
(2) 市 場 事 業 債	160,352	93,700	23,198	230,854	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,087,159	6,000	92,413	5,000,746	0.4
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	115,050	0	17,700	97,350	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	71,909	0	12,219	59,690	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	1,026,501	0	97,557	928,944	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	31,154,324	4,055,800	2,618,731	32,591,393	2.9
10 病 院 機 構 事 業 債	5,392,813	4,570,100	1,112,785	8,850,128	0.8
11 そ の 他 特 別 債	8,933,620	179,000	294,314	8,818,306	0.8
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	3,280,010	150,000	83,583	3,346,427	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	463,131	27,851	0	490,982	0.1
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	0	1,149	0	1,149	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	0	0	75,214	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	158,472	0	9,224	149,248	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	4,956,793	0	201,507	4,755,286	0.4
12 上 水 道 出 資 債	24,643,446	76,900	1,745,911	22,974,435	2.0
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,490,273	0	187,180	3,303,093	0.3
合 計	1,137,064,167	73,985,600	70,563,262	1,140,486,505	100.0
うち 一般会計分	1,069,955,896	64,615,400	64,657,096	1,069,914,200	—

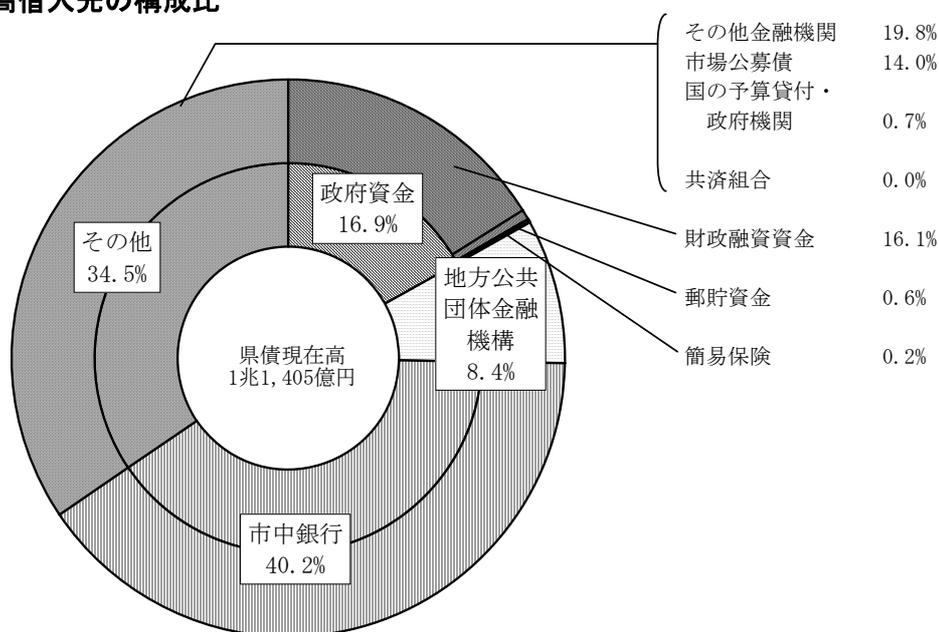
第8表 平成27年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

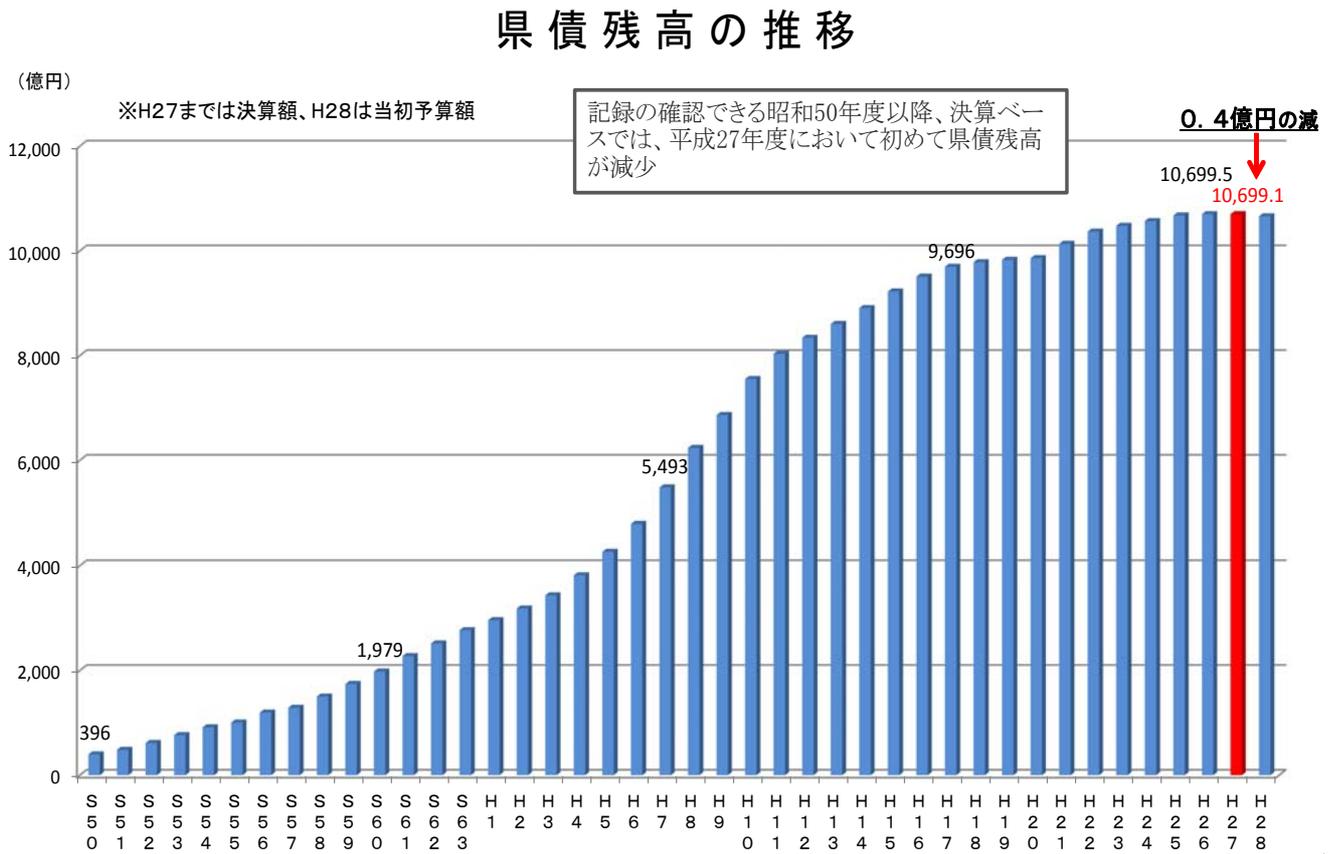
区 分	平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 政 府 資 金	203,302,915	12,399,400	23,367,832	192,334,483	16.9
(1) 財 政 融 資 資 金	191,095,012	12,399,400	20,524,178	182,970,234	16.1
(2) 郵 貯 資 金	9,320,389	0	2,507,265	6,813,124	0.6
(3) 簡 易 保 険	2,887,514	0	336,389	2,551,125	0.2
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	92,435,109	9,719,700	6,221,343	95,933,466	8.4
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	8,450,623	185,000	484,283	8,151,340	0.7
4 市 中 銀 行	480,424,612	7,493,400	29,681,902	458,236,110	40.2
5 そ の 他 金 融 機 関	219,670,498	14,188,100	8,027,492	225,831,106	19.8
6 市 場 公 募 債	132,770,000	30,000,000	2,770,000	160,000,000	14.0
7 共 済 組 合	10,410	0	10,410	0	0.0
合 計	1,137,064,167	73,985,600	70,563,262	1,140,486,505	100.0

(注) 平成27年度借換債による借入先の変更については、平成26年度末現在高(A)で調整している。

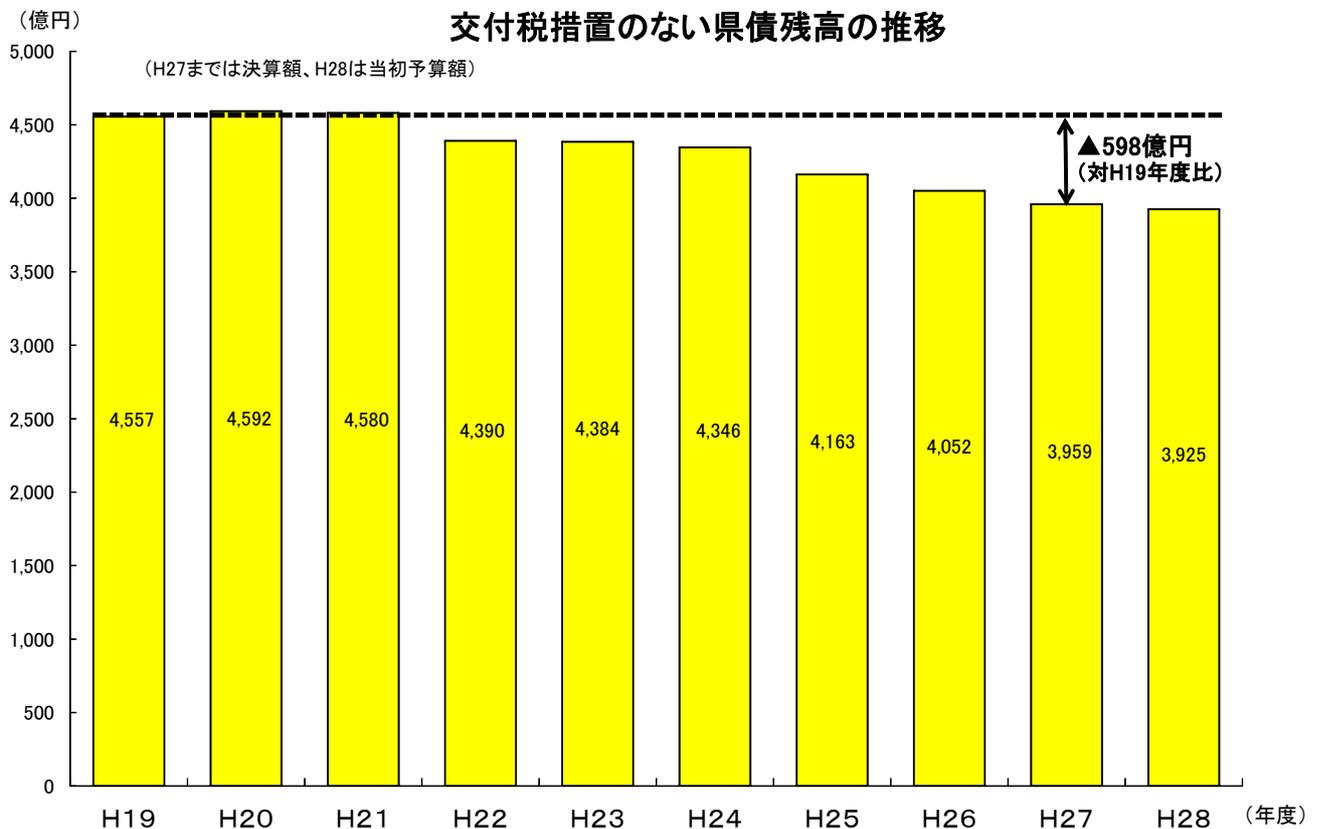
第6図 県債現在高借入先の構成比



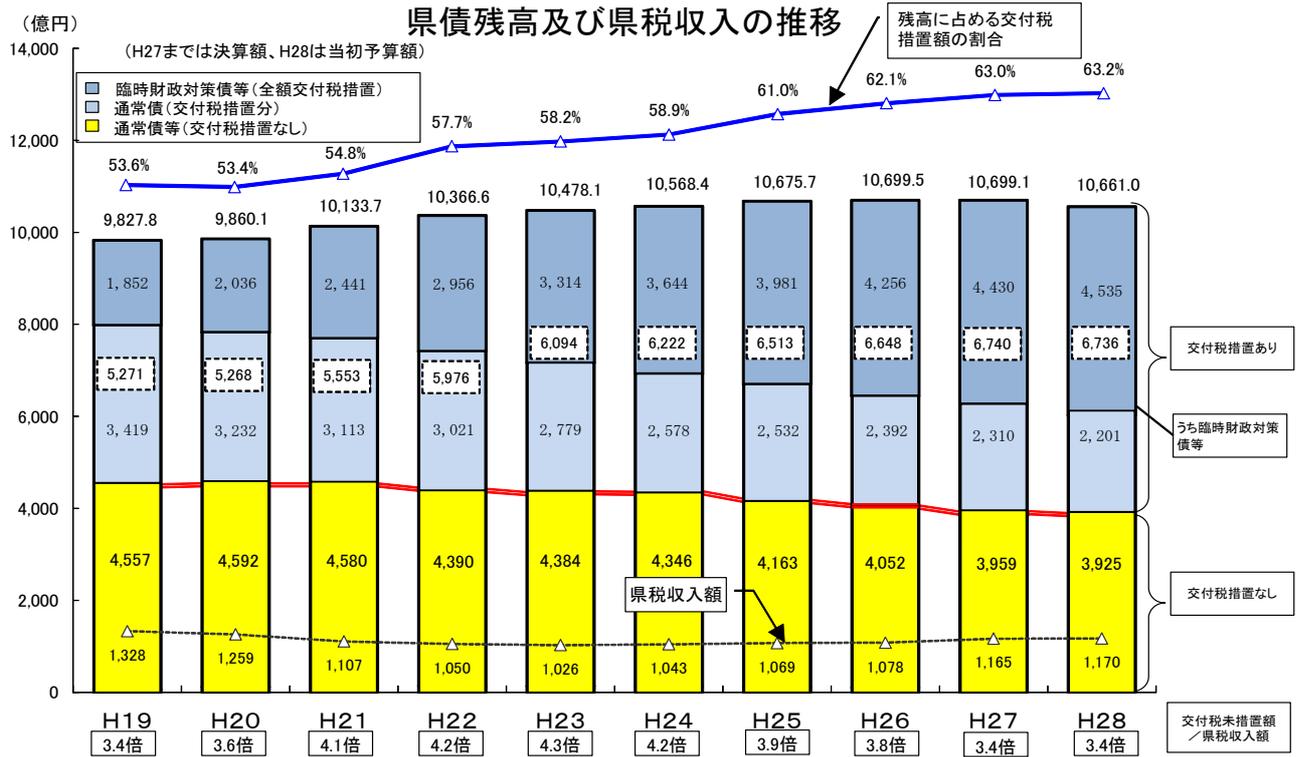
第7図 県債残高の推移（一般会計）



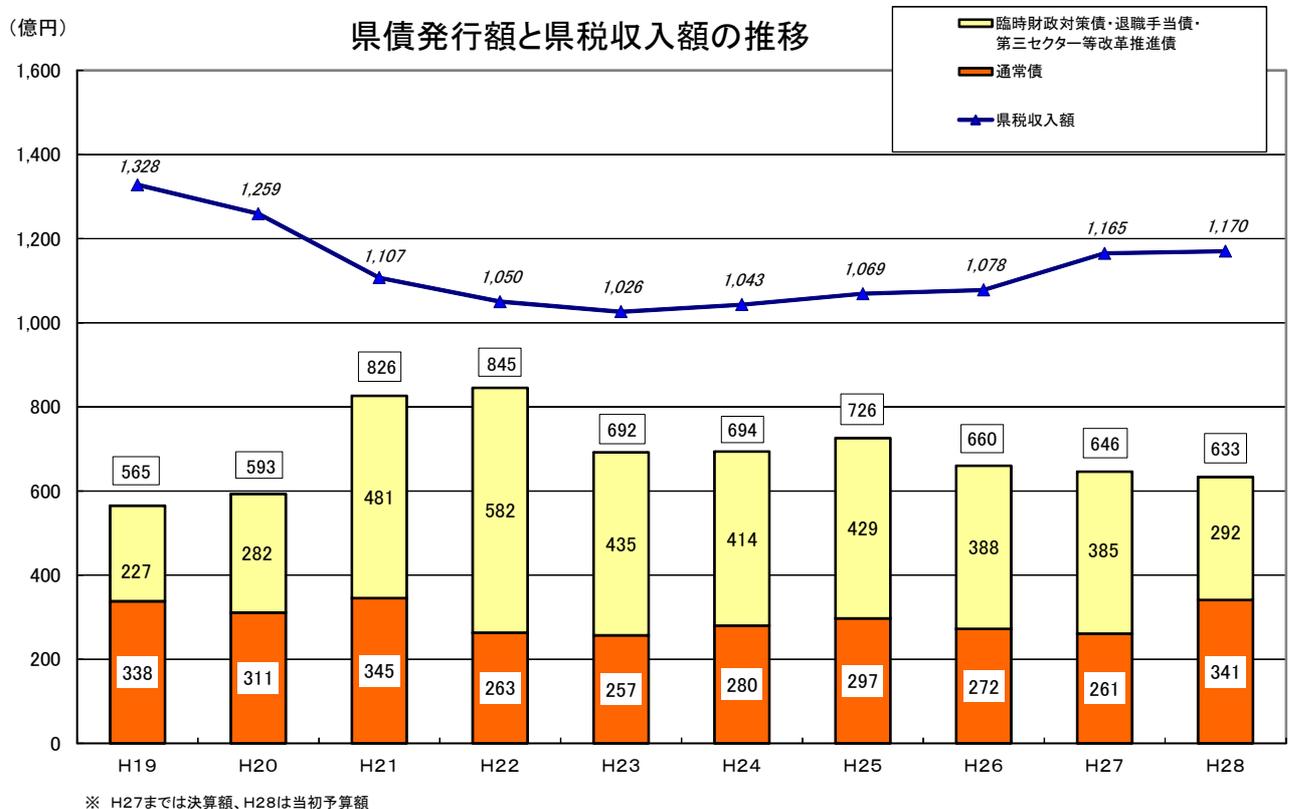
第8図 交付税措置のない県債残高の推移（一般会計）



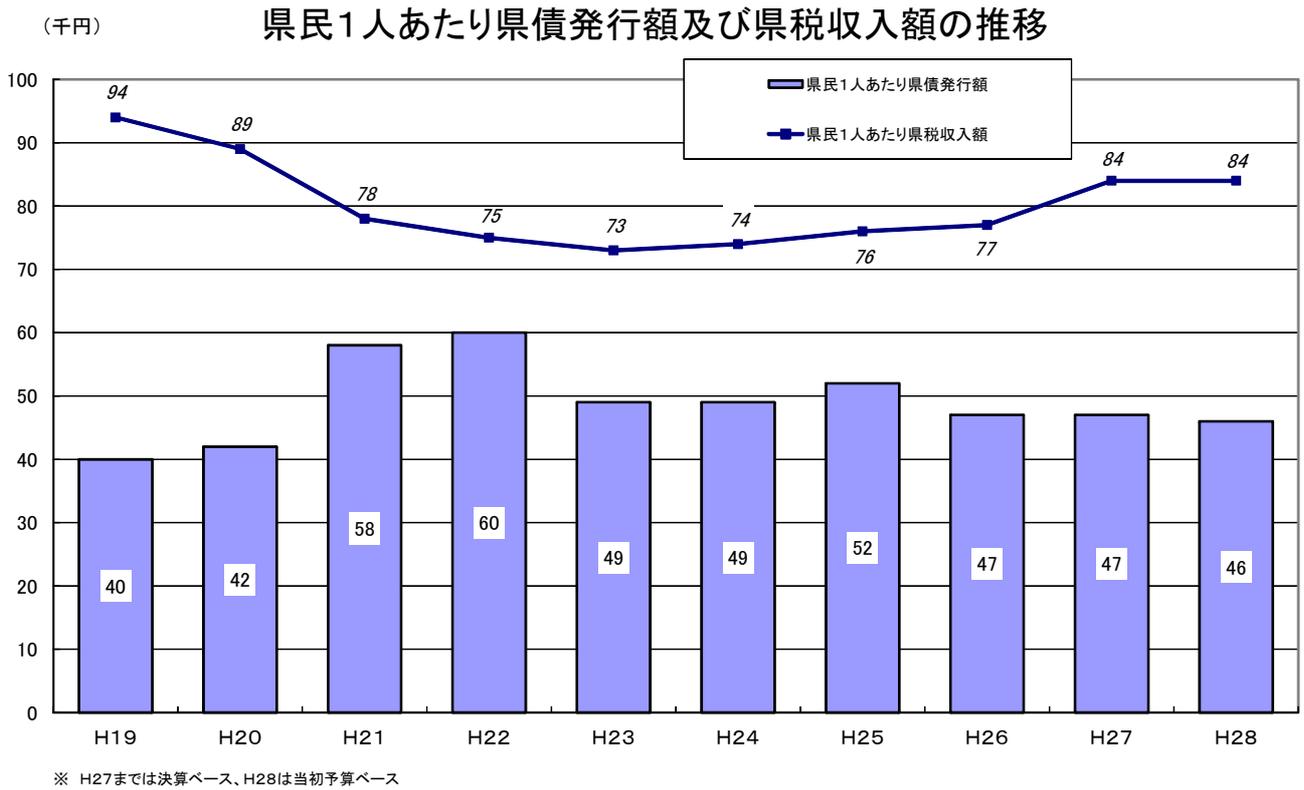
第9図 県債残高及び県税収入の推移（一般会計）



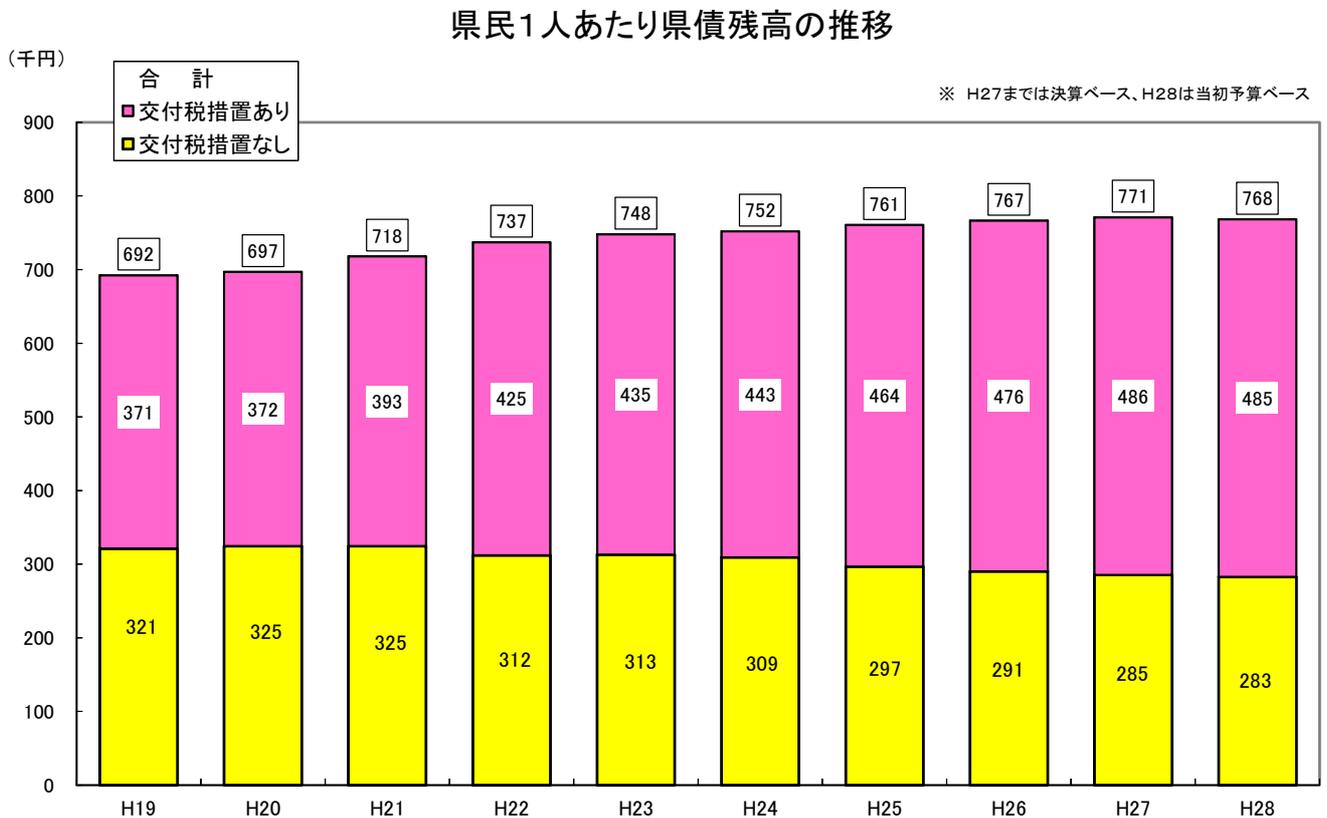
第10図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



第11図 公債費の推移（一般会計）



第12図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H27本県数値	H26本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.97%)	— (△0.87%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.81%)	— (△6.73%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.7%	12.0%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	159.8%	171.0%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H27本県数値	H26本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△182.4%)	— (△174.8%)	20%
	病院事業	— (△13.4%)	— (△25.0%)	
	流域下水道事業	— (△19.4%)	— (△17.8%)	
	中央卸売市場事業	— (△5.9%)	— (△3.5%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成28年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	46.00	53,427.70	53,473.70
		警 察 施 設	220,932.76	12,776.59	75,586.47	88,363.06
		そ の 他 の 施 設	5,264,725.17	5,205.11	337,811.73	343,016.84
		小 計	5,515,427.50	18,027.70	466,825.90	484,853.60
	公共用財産	学 校	1,773,396.36	3,605.00	505,062.96	508,667.96
		公 営 住 宅	840,248.35	933.83	484,634.50	485,568.33
		公 園	1,516,646.32	5,977.02	30,705.98	36,683.00
		そ の 他 の 施 設	7,469,517.82	4,612.22	188,716.50	193,328.72
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,882,365.81	15,128.07	1,209,119.94	1,224,248.01
	計	24,397,793.31	33,155.77	1,675,945.84	1,709,101.61	
	普通財産	その他の施設	1,528,783.00	7,523.56	97,225.10	104,748.66
		山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00
計		12,228,847.38	7,523.56	97,225.10	104,748.66	
合 計	36,626,640.69	40,679.33	1,773,170.94	1,813,850.27		

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	187,302.00	17,982,621.34	398,327.36
分 収	0.00	0.00	25,526,868.00	781,168.00	25,526,868.00	781,168.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	36,226,932.38	968,470.00	45,385,239.34	1,203,447.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	225,335.87 m ²
	普通財産	25,527,273.00 m ²
	計	25,752,608.87 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,798 件
特許権	18 件
その他	14 件
計	10,830 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	0千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	72件	70,983,018千円
計		70,983,018千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	53件	46,490,036千円
計		46,490,036千円

(3) 基金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		9,724点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		465,868千円	424,330千円	799,752千円	23,833,375千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	4点	点
有価証券		1,200,000千円	千円	千円	199,900千円
現金		49,011,246千円	5,083,757千円	282,371千円	1,842,373千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現金		1,557,072千円	2,632,770千円	876,761千円	1,950,048千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		449,014千円	832,880千円	285,668千円	514,244千円
区分		産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		368,767千円	12,557,471千円	383,961千円	2,571千円

区分		後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学、医療センター及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	消費者行政活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	17,989,200千円	千円	千円
現金		877,932千円	12,722,406千円	796,515千円	14,269千円
区分		緊急雇用創出事業臨時特例基金	自殺対策緊急強化基金	森林整備加速化・林業再生基金	社会福祉施設耐震化等促進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		577,863千円	32,729千円	522,734千円	71,703千円
区分		地域医療再生基金	医療施設耐震化促進基金	用品調達基金	協働推進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	4,193千円	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		5,245,995千円	3,946,428千円	5,807千円	7,279千円
区分		国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		1,736,709千円	786,931千円	21,620,042千円	15,134千円
区分		農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		240,489千円	4,467,929千円	343千円	220,400千円

Ⅱ 平成28年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成28年6月1日）の公表では、平成28年度一般会計当初予算4,951億1,700万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など14特別会計の当初予算総額2,249億2,140万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成27年度から平成28年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越181億1,019万円、事故繰越309万7千円、合計181億1,328万7千円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越10億9,051万9千円となっています。

また、9月定例県議会において、奈良県立病院機構における医療機器の導入中止に伴う県債の繰上償還を行うため、奈良県公債管理特別会計及び地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計で2億4,752万3千円の増額補正を行いました。

なお、4月に発生した熊本地震に対応するための支援活動等に要する経費については、予備費を充当して対応しました。

この結果、平成28年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,132億3,028万7千円、特別会計は総額2,265億696万5千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度				平成27年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	117,000,000		117,000,000	22.8	110,400,000	21.6	6.0
地方消費税清算金	42,451,000		42,451,000	8.2	39,003,000	7.6	8.8
地方譲与税	19,399,000		19,399,000	3.8	21,180,000	4.1	△ 8.4
地方特例交付金	500,000		500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
地方交付税	153,800,000		153,800,000	30.0	148,575,598	29.0	3.5
交通安全対策特別交付金	400,000		400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	1,429,234		1,429,234	0.3	1,037,766	0.2	37.7
使用料及び手数料	8,137,230		8,137,230	1.6	7,223,842	1.4	12.6
国庫支出金	57,847,893	7,956,273	65,804,166	12.8	72,217,052	14.1	△ 8.9
財産収入	2,291,743		2,291,743	0.4	2,461,429	0.5	△ 6.9
寄附金	360,251		360,251	0.1	55,625	0.0	547.6
繰入金	12,901,976		12,901,976	2.5	15,339,819	3.0	△ 15.9
繰越金	500,000	3,016,833	3,516,833	0.7	6,386,344	1.3	△ 44.9
諸収入	14,767,773	119,381	14,887,154	2.9	11,498,325	2.3	29.5
県債	63,330,900	7,020,800	70,351,700	13.7	75,276,000	14.7	△ 6.5
計	495,117,000	18,113,287	513,230,287	100.0	511,554,800	100.0	0.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度					平成 2 7 年 度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	予備費 充当額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,163,035			1,163,035	0.2	1,186,881	0.2	△ 2.0
総 務 費	23,564,297	273,388	16,200	23,853,885	4.6	19,045,116	3.7	25.2
地 域 振 興 費	22,896,847	748,773		23,645,620	4.6	22,559,630	4.4	4.8
健 康 福 祉 費	80,556,942	964,236	2,400	81,523,578	15.9	78,472,782	15.3	3.9
医 療 政 策 費	17,151,712	12,807	27,500	17,192,019	3.4	19,629,466	3.9	△ 12.4
く ら し 創 造 費	4,581,916	28,697		4,610,613	0.9	4,601,419	0.9	0.2
雇 用 政 策 費	1,259,789	84,274		1,344,063	0.3	1,727,958	0.3	△ 22.2
農 林 水 産 業 費	16,432,031	2,825,399		19,257,430	3.7	21,237,660	4.2	△ 9.3
産 業 振 興 費	4,417,453	8,400	5,800	4,431,653	0.9	5,421,281	1.1	△ 18.3
県 土 マ ネ ジ ム ン ト 費	54,954,231	11,854,114	6,100	66,814,445	13.0	71,559,873	14.0	△ 6.6
警 察 費	29,126,484			29,126,484	5.7	28,291,851	5.5	3.0
教 育 費	113,563,305	683,462		114,246,767	22.3	114,630,254	22.4	△ 0.3
災 害 復 旧 費	2,731,100	629,737		3,360,837	0.6	6,078,796	1.2	△ 44.7
公 債 費	81,598,658			81,598,658	15.9	80,716,033	15.8	1.1
諸 支 出 金	41,019,200			41,019,200	8.0	36,295,800	7.1	13.0
予 備 費	100,000		△ 58,000	42,000	0.0	100,000	0.0	△ 58.0
計	495,117,000	18,113,287	0	513,230,287	100.0	511,554,800	100.0	0.3

2 一般会計予算の執行状況

平成28年9月30日現在における平成28年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,256億3,610万5千円（44.0%）、支出済額は1,432億8,714万3千円（27.9%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成28年度一般会計予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	117,000,000	59,516,506	50.9	議 会 費	1,163,035	560,704	48.2
地 方 消 費 税 金 清 算	42,451,000	22,665,544	53.4	総 務 費	23,853,885	6,921,769	29.0
地 方 譲 与 税	19,399,000	4,477,758	23.1	地 域 振 興 費	23,645,620	5,684,721	24.0
地 方 特 例 金 交 付 金	500,000	520,230	104.0	健 康 福 祉 費	81,523,578	21,873,855	26.8
地 方 交 付 税	153,800,000	114,244,005	74.3	医 療 政 策 費	17,192,019	8,112,168	47.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000	193,995	48.5	く ら し 創 造 費	4,610,613	1,271,146	27.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,429,234	19,604	1.4	雇 用 政 策 費	1,344,063	347,271	25.8
使 用 料 及 び 手 数 料	8,137,230	1,791,896	22.0	農 林 水 産 業 費	19,257,430	5,660,511	29.4
国 庫 支 出 金	65,804,166	12,547,026	19.1	産 業 振 興 費	4,431,653	1,425,557	32.2
財 産 収 入	2,291,743	889,443	38.8	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	66,814,445	12,928,591	19.3
寄 附 金	360,251	195,359	54.2	警 察 費	29,126,484	12,259,885	42.1
繰 入 金	12,901,976	0	0.0	教 育 費	114,246,767	46,082,801	40.3
繰 越 金	3,516,833	5,989,370	170.3	災 害 復 旧 費	3,360,837	394,607	11.7
諸 収 入	14,887,154	2,585,369	17.4	公 債 費	81,598,658	9,505	0.0
県 債	70,351,700	0	0.0	諸 支 出 金	41,019,200	19,754,052	48.2
				予 備 費	42,000	0	0.0
計	513,230,287	225,636,105	44.0	計	513,230,287	143,287,143	27.9

第3表 平成28年度県税収入の状況（平成28年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税目	現計予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入割合	
				C/A	C/B
県民税	58,573,000	52,002,025	21,501,929	36.7	41.3
個人	48,235,000	49,007,727	18,572,857	38.5	37.9
法人	2,946,000	1,955,262	1,889,979	64.2	96.7
利子割	454,000	283,743	283,800	62.5	100.0
配当割	3,777,000	750,141	750,141	19.9	100.0
株式等 譲渡所得割	3,161,000	5,152	5,152	0.2	100.0
事業税	17,401,000	10,964,497	10,216,781	58.7	93.2
個人	1,244,000	1,211,510	688,615	55.4	56.8
法人	16,157,000	9,752,987	9,528,166	59.0	97.7
地方消費税	13,858,000	7,174,105	7,174,105	51.8	100.0
不動産取得税	2,324,000	1,418,232	1,048,233	45.1	73.9
たばこ税	1,255,000	637,818	637,818	50.8	100.0
ゴルフ場利用税	872,000	478,715	474,971	54.5	99.2
自動車税	15,133,000	15,655,270	14,988,979	99.0	95.7
鉦区税	1,000	820	820	82.0	100.0
自動車取得税	1,288,000	594,513	585,582	45.5	98.5
軽油引取税	6,136,000	3,472,026	2,606,635	42.5	75.1
狩猟税	11,000	0	0	0.0	-
産業廃棄物税	141,000	65,685	40,046	28.4	61.0
旧法による税	7,000	92,649	2,069	29.6	2.2
合計	117,000,000	92,556,355	59,277,968	50.7	64.0

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

3 特別会計予算の執行状況

平成28年9月30日現在における平成28年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成28年度特別会計予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	9月補正額 予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収入 B / A	支出 C / A
医科大学関係経費	12,462,000			12,462,000	2,672,342	4,874,041	21.4	39.1
県営競輪事業費	14,310,000			14,310,000	4,273,736	3,977,510	29.9	27.8
自動車駐車場費	277,000			277,000	158,130	28,323	57.1	10.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,900			161,900	92,903	102,003	57.4	63.0
農業改良資金貸付金	104,100			104,100	86,680	7,544	83.3	7.2
中小企業振興資金貸付金	1,309,000			1,309,000	1,812,326	850,339	138.5	65.0
証紙収入	3,540,000			3,540,000	1,871,551	595,343	52.9	16.8
流域下水道事業費	11,941,000	1,090,519		13,031,519	3,404,637	2,160,688	26.1	16.6
林業改善資金貸付金	194,800			194,800	193,574	0	99.4	0.0
中央卸売市場事業費	655,900			655,900	312,521	252,508	47.6	38.5
公債管理	159,548,000		247,523	159,795,523	50,348,032	92,908,403	31.5	58.1
育成奨学金貸付金	208,700			208,700	862,183	65,172	413.1	31.2
病院関係経費	19,063,000		247,523	19,310,523	2,398,090	6,938,813	12.4	35.9
病院事業清算費	1,146,000			1,146,000	609,205	364,272	53.2	31.8
合計	224,921,400	1,090,519	495,046	226,506,965	69,095,910	113,124,959	30.5	49.9

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっておりますが、平成28年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成28年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

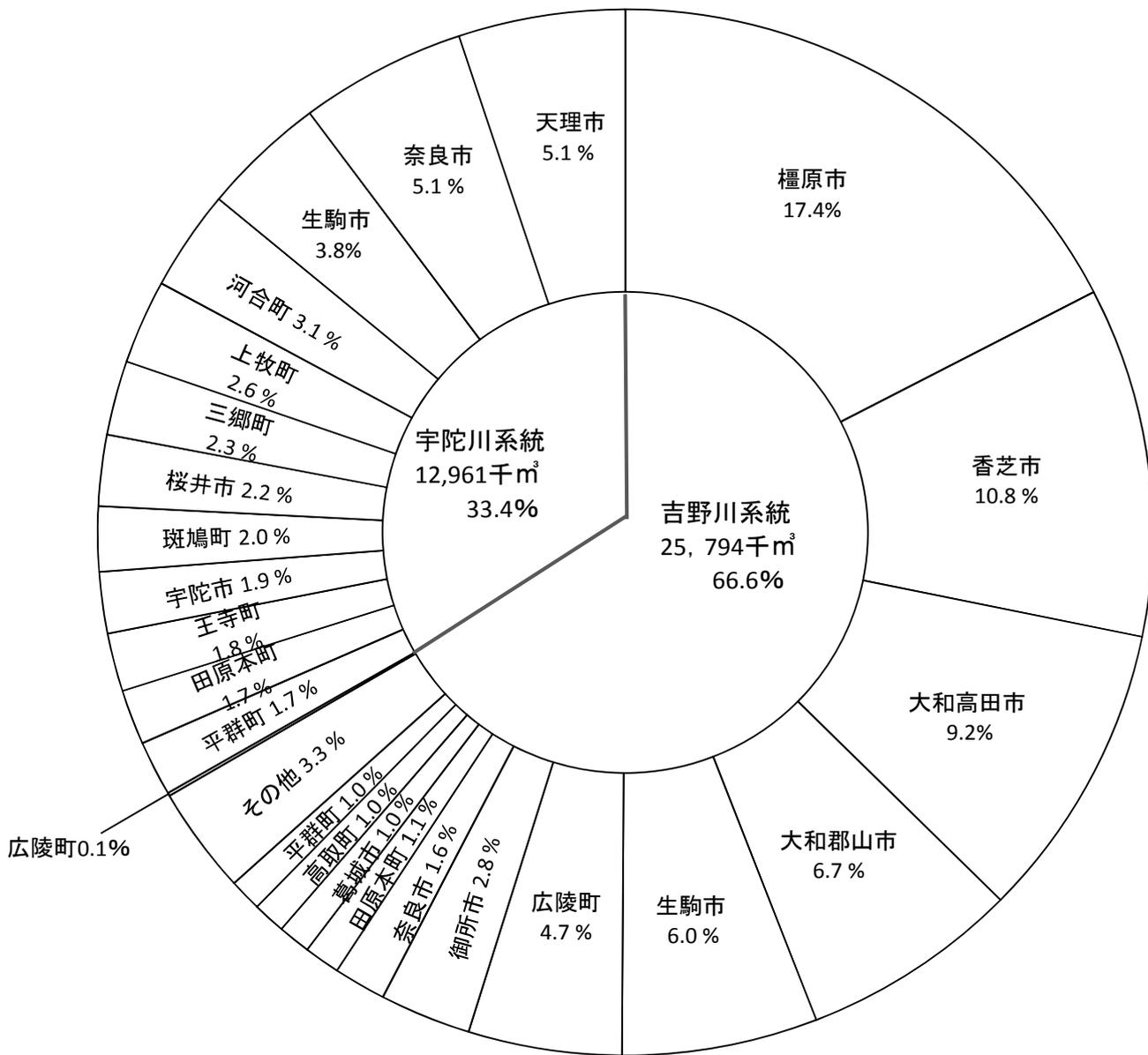
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量 (m ³)	市 町 村 名	水 量 (m ³)
奈 良 市	1,968,747	奈 良 市	608,450
天 理 市	1,975,552	大 和 高 田 市	3,582,871
桜 井 市	870,495	大 和 郡 山 市	2,606,708
生 駒 市	1,473,211	天 理 市	103,717
宇 陀 市	721,893	橿 原 市	6,735,150
平 群 町	640,202	桜 井 市	129,636
三 郷 町	910,626	御 所 市	1,109,722
斑 鳩 町	789,198	生 駒 市	2,319,082
田 原 本 町	656,604	香 芝 市	4,195,416
上 牧 町	1,010,818	葛 城 市	404,575
王 寺 町	711,534	平 群 町	370,612
広 陵 町	38,336	斑 鳩 町	221,060
河 合 町	1,193,531	安 堵 町	172,500
		川 西 町	203,369
		三 宅 町	108,398
		田 原 本 町	419,605
		高 取 町	381,893
		明 日 香 村	305,095
		広 陵 町	1,815,785
計	12,960,747	計	25,793,644
合 計 38,754,391 m ³			

平成28年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.3%)

明日香村0.8% 斑鳩町0.6% 川西町0.5% 安堵町0.5% 桜井市0.3%

三宅町0.3% 天理市0.3%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	桜井市萱森～初瀬	桜井初瀬線送水管工事第2工区
	桜井市萱森 桜井市初瀬 外	桜井初瀬線ポンプ工事(機械・電気・計装) 桜井初瀬線サージタンク築造工事
	御所市櫛羅	御所櫛羅東線及び御所櫛羅西線 送水管工事東線第1工区
	御所市櫛羅地内	御所送水ポンプ棟建設工事(建築・土木)
	生駒市壱分町～小瀬町地内	生駒線送水管工事生駒第3ブランチ 第3工区
	磯城郡川西町結崎 磯城郡田原本町竹田地内	御所幹線送水管工事川西第1ブランチ (土木・建築)

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既存施設更新改良事業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成27年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
資本的 収入 支出	資本的収入	58,689	0	0.0%
	企業債	33,200	0	0.0%
	他会計からの助成金	25,489	0	0.0%
	資本的支出	102,000	100,483	98.5%
	建設改良費	102,000	100,483	98.5%

2 平成28年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
収益的 収入 支出	事業収益	11,802,566	5,543,805	47.0%
	営業収益	10,383,880	5,441,116	52.4%
	営業外収益	1,274,464	4,106	0.3%
	特別利益	144,222	98,583	68.4%
	事業費	10,660,593	1,987,990	18.6%
	営業費用	9,460,573	1,454,894	15.4%
	営業外費用	1,195,020	533,096	44.6%
	予備費	5,000	0	0.0%
資本的 収入 支出	資本的収入	1,163,759	11,434	1.0%
	他会計からの助成金	1,114,935	0	0.0%
	固定資産売却代金	48,804	11,427	23.4%
	雑入	20	7	35.0%
	資本的支出	8,894,816	3,979,544	44.7%
	建設改良費	4,313,120	1,779,976	41.3%
	企業債償還金	4,575,696	2,199,568	48.1%
	国庫補助金等返還金	6,000	0	0.0%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成28年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
159,967,785	(資産の部)	
141,073,959	固定資産	
90,156,603	有形固定資産	
50,884,856	無形固定資産	
32,500	投資 その他の資産	
18,893,826	流動資産	
17,332,703	現金預金	
932,926	未収金	
21,968	貯蔵品	
560,004	前払金	
46,225	その他流動資産	
	(負債の部)	80,146,610
	固定負債	41,723,262
	企業債	34,354,290
	リース債務	305
	引当金	7,368,667
	流動負債	2,860,990
	企業債	2,376,128
	リース債務	191
	引当金	74,019
	その他流動負債	410,652
	繰延収益	35,562,358
	長期前受金	60,966,578
25,404,220	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	75,873,542
	資本金	69,107,323
	資本金	69,107,323
	剰余金	6,766,219
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	5,651,074
	(収益の部)	5,140,759
	用水供給事業収益	5,140,759
	営業収益	5,038,071
	営業外収益	4,105
	特別利益	98,583
1,193,126	(費用の部)	
1,193,126	用水供給事業費用	
795,533	営業費用	
397,593	営業外費用	
161,160,911	合 計	161,160,911

第4 平成27年度決算の状況

平成27年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	11,447,020	11,361,923	△ 85,097	
営 業 収 益	10,159,423	10,066,798	△ 92,625	うち仮受消費税額 745,689
営 業 外 収 益	1,287,597	1,295,125	7,528	うち仮受消費税額 21

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	10,813,815	10,128,693	0	685,122	
営業費用	9,315,589	8,635,471	0	680,118	うち仮払消費税額 150,097
営業外費用	1,493,226	1,493,222	0	4	うち仮払消費税額 0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	951,689	642,160	△ 309,529	
企 業 債	676,500	467,700	△ 208,800	
他会計からの助成金	165,353	97,289	△ 68,064	
国庫支出金	109,816	77,154	△ 32,662	
雑 入	20	17	△ 3	

支 出

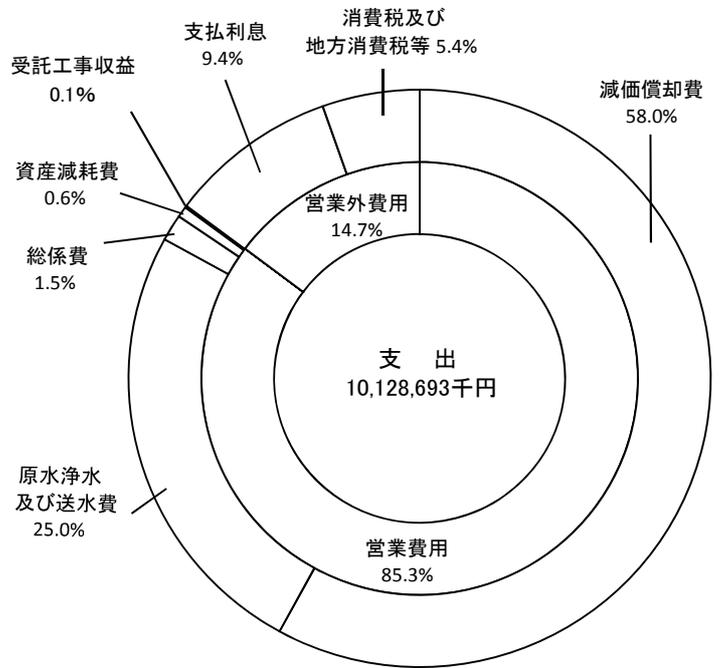
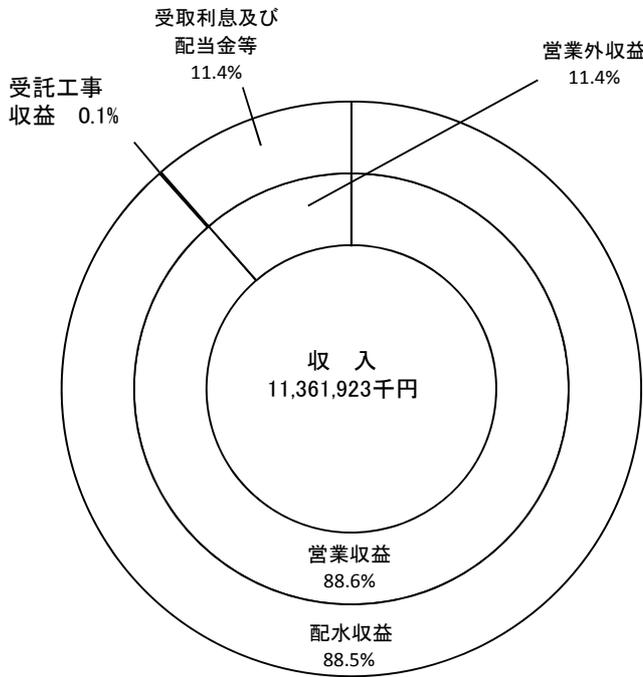
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	6,068,474	5,748,238	102,000	218,236	
建設改良費	1,197,385	879,067	102,000	216,318	うち仮払消費税額 52,055
企業債償還金	4,865,089	4,865,088	0	1	
国庫補助金等返還金	6,000	4,083	0	1,917	

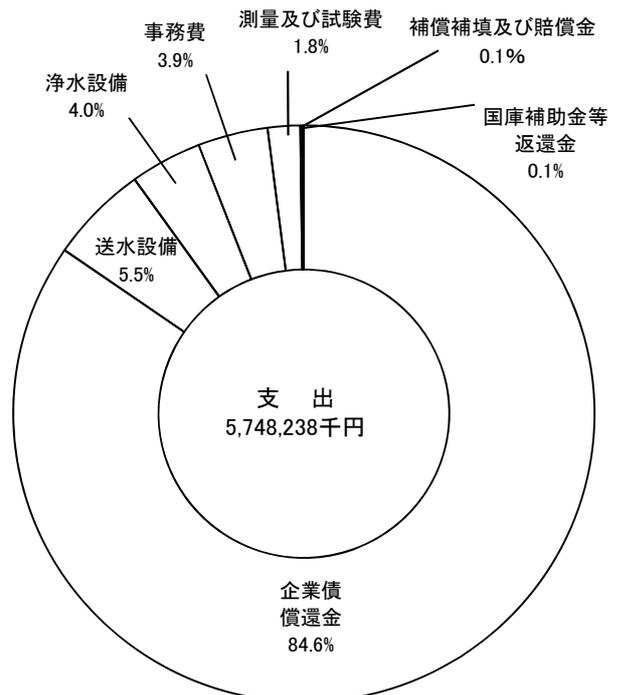
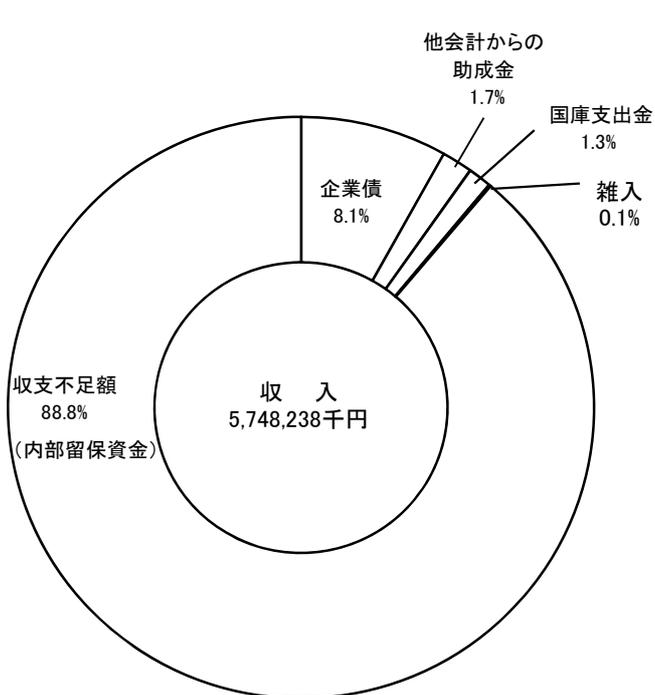
資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,106,078千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,055千円、減債積立金1,000,000千円及び損益勘定留保資金4,054,023千円で補填しました。

平成27年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	9,436,614	用水供給事業収益	10,616,213
営業費用	8,485,373	営業収益	9,321,109
原水浄水及び送水費	2,388,089	配水収益	9,321,052
受託工事費	57	受託工事収益	57
総係費	165,237		
減価償却費	5,871,587		
資産減耗費	60,403		
営業外費用	951,241	営業外収益	1,295,104
支払利息及び 企業債取扱諸費	951,209	受取利息及び配当金	47,556
雑支出	32	長期前受金戻入	1,246,544
		雑収益	1,004
合計	9,436,614	合計	10,616,213
当期純利益		1,179,599	

3 剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	経営安定化 積立金	未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	68,030,424	364,665	425	750,000	54	1,115,144	1,000,000	3,400,000	1,071,475	5,471,475	74,617,043
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	1,070,000	0	△1,070,000	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第1項による処分	0	0	0	0	0	0	1,070,000	0	△1,070,000	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	1,070,000	0	△1,070,000	0	0
処分後残高	68,030,424	364,665	425	750,000	54	1,115,144	2,070,000	3,400,000	1,475	5,471,475	74,617,043
当年度変動額	1,076,900	0	0	0	0	0	△1,000,000	0	1,179,599	179,599	1,256,499
他会計からの助成金	76,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,900
積立金の取崩	1,000,000	0	0	0	0	0	△1,000,000	0	0	△1,000,000	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179,599	1,179,599	1,179,599
当年度末残高	69,107,324	364,665	425	750,000	54	1,115,144	1,070,000	3,400,000	1,181,074	5,651,074	75,873,542

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	158,901,355	(負 債)	83,027,813
固定資産	140,897,537	固定負債	41,723,261
有形固定資産	89,980,181	企業債	34,354,290
土地	6,648,340	リース債務	304
建物	8,424,139	引当金	7,368,667
建物減価償却累計額	4,333,777	流動負債	5,742,181
構築物	159,633,960	企業債	4,575,696
構築物減価償却累計額	93,665,342	リース債務	327
機械及び装置	41,951,742	未払金	952,552
機械及び装置減価償却累計額	29,452,870	未払費用	37,103
車両運搬具	60,633	引当金	168,519
車両運搬具減価償却累計額	53,508	その他流動負債	7,984
工具器具及び備品	436,327	繰延収益	35,562,371
工具器具及び備品減価償却累計額	352,011	長期前受金	60,966,694
リース資産	4,408	収益化累計額	25,404,323
リース資産減価償却累計額	3,767		
建設仮勘定	681,907	(資 本)	75,873,542
		資本金	69,107,324
無形固定資産	50,884,856	剰余金	6,766,218
ダム使用権	50,883,031	資本剰余金	1,115,144
施設利用権	1,825	国庫補助金	364,665
投資	32,500	受贈財産評価額	425
出資金	32,500	寄付金	750,000
		その他資本剰余金	54
流動資産	18,003,818	利益剰余金	5,651,074
現金預金	17,238,234	減債積立金	1,070,000
未収金	701,924	経営安定化積立金	3,400,000
貯蔵品	44,431	当年度未処分利益剰余金	1,181,074
前払金	19,229		
合 計	158,901,355	合 計	158,901,355

貸 借 対 照 図

(平成28年3月31日)

[158,901 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産		
89,980 (56.7%)		
無形固定資産		
50,885 (32.0%)		
投資	33 (0.0%)	
預金	17,238 (10.9%)	
未収金	702 (0.4%)	
貯蔵品	44 (0.0%)	
前払金	19 (0.0%)	
		固定資産
		140,898 (88.7%)
		流動資産
		18,003 (11.3%)

固定負債	
41,723 (26.2%)	
流動負債	
5,743 (3.6%)	
繰延収益	
35,562 (22.4%)	
資本金	自己資本金
69,107 (43.5%)	69,107 (43.5%)
剰余金	資本剰余金
6,766 (4.3%)	1,115 (0.7%)
	利益剰余金
	5,651 (3.6%)

2 県立病院事業

平成27年度決算の状況

平成27年度決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

(1) 収益的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業収益	3,745,978	4,306,674	560,696	うち仮受消費税 4,028
医 業 収 益	3,003,835	2,571,921	△ 431,914	うち仮受消費税 3,613
医 業 外 収 益	644,876	661,063	16,187	うち仮受消費税 390
看護師養成事業収益	97,267	90,204	△ 7,063	うち仮受消費税 25
特 別 利 益	0	983,486	983,486	うち仮受消費税 0

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	3,745,978	3,174,129	0	571,849	うち仮払消費税 73,641
医 業 費 用	3,608,263	3,047,911	0	560,352	うち仮払消費税 73,179
医 業 外 費 用	38,997	36,040	0	2,957	うち仮払消費税 6
看護師養成事業費用	98,718	90,178	0	8,540	うち仮払消費税 456
特 別 損 失	0	0	0	0	うち仮受消費税 0

(2) 資本的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業資本的収入	36,200	9,827	△ 26,373	
企 業 債	36,200	9,500	△ 26,700	
国 庫 支 出 金	0	0	0	
他会計からの助成金	0	327	327	

支 出

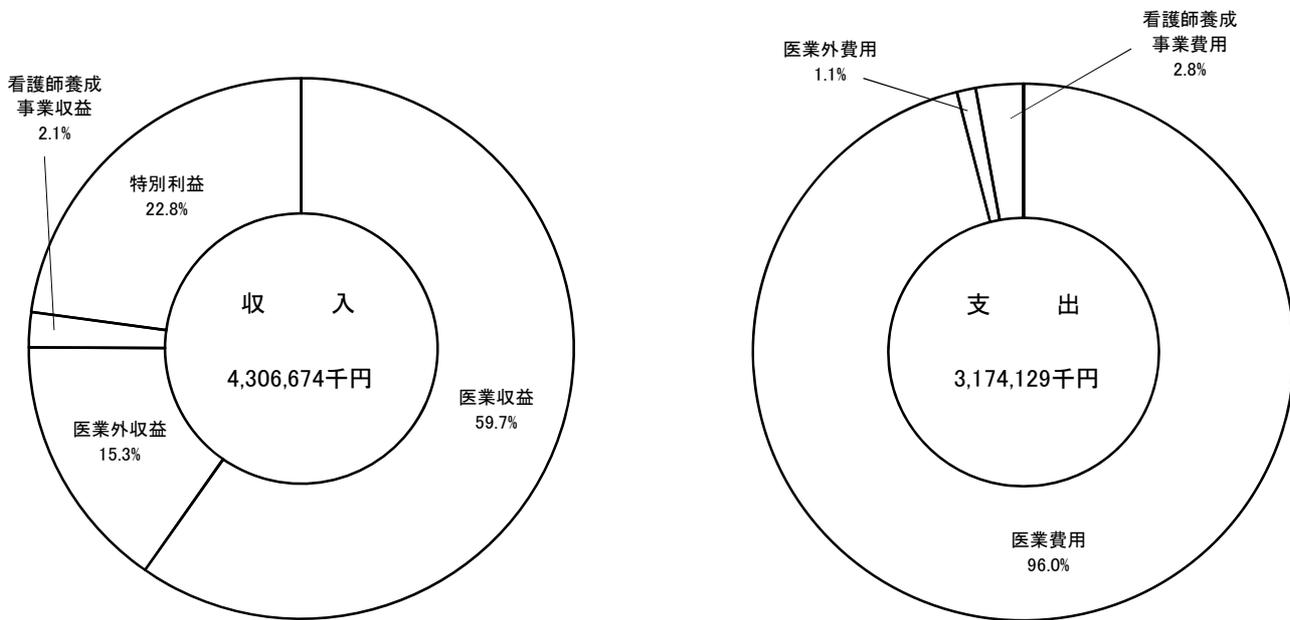
(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業資本的支出	303,022	302,476	0	546	うち仮払消費税 3,368
建 設 改 良 費	51,227	50,681	0	546	うち仮払消費税 3,368
企 業 債 償 還 金	251,795	251,795	0	0	
企業債償還金積立金	0	0	0	0	

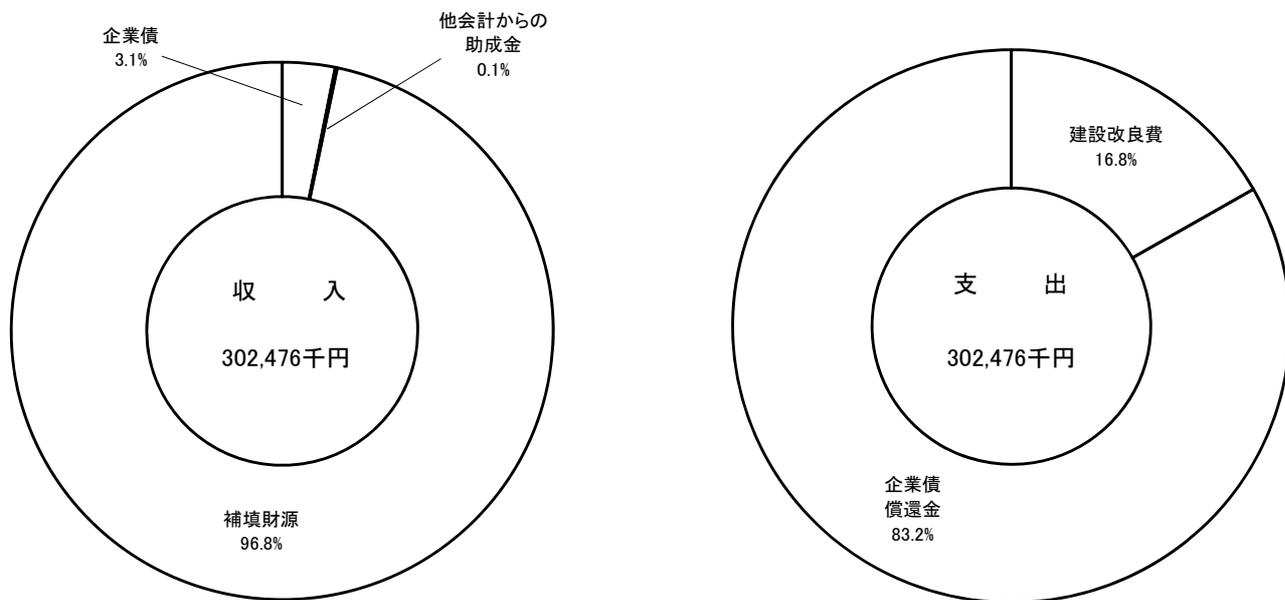
資本的収入額が資本的支出額に不足する額292,649千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額52千円、及び損益勘定留保資金292,597千円で補てんしました。

平成27年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
病院事業費用	3,170,213	病院事業収益	4,302,646
医業費用	2,974,732	医業収益	2,568,308
給与費	1,762,659	入院収益	1,653,857
材料費	461,051	外来収益	713,865
経費	525,755	その他医業収益	200,586
減価償却費	180,672	医業外収益	660,673
資産減耗費	39,281	受取利息及び配当金	92
研究研修費	5,314	他会計補助金	626,007
医業外費用	105,759	補助金	4,951
支払利息及び企業債 取扱諸費	32,827	負担金交付金	7,745
雑損失	72,932	長期前受金戻入	11,798
		その他医業外収益	10,080
看護師養成事業費用	89,722	看護師養成事業収益	90,179
看護師養成費	89,722	他会計補助金	80,308
特別損失	0	その他看護師養成収益	9,871
その他特別損益	0	特別利益	983,486
当年度純利益	1,132,433	その他特別利益	983,486
合計	4,302,646	合計	4,302,646

3 剰余金計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	未処分利益剰余金	合計	
前年度末残高	1,212,654	0	158,216	0	158,216	0	△ 894,351	△ 894,351	476,519
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第1項による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,212,654	0	158,216	0	158,216	0	(繰越利益剰余金) △ 894,351	△ 894,351	476,519
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	1,132,433	1,132,433	1,132,433
他会計からの助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,132,433	1,132,433	1,132,433
当年度末残高	1,212,654	0	158,216	0	158,216	0	(当年度末処分利益剰余金) 238,082	238,082	1,608,952

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「議会の議決による処分額」の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による処分を行ったものである。

3 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,212,654	158,216	238,082
議会の議決による処分類	-	-	-
条例第4条第1項による処分類	-	-	-
減債積立金	-	-	-
処分後残高	1,212,654	158,216	(繰越利益剰余金) 238,082

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
- 2 「議会の議決による処分類」の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による処分を行ったものである。
- 3 「条例第4条第1項による処分類」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	3,308,895	(負 債 の 部)	1,699,943
固 定 資 産	2,595,645	固 定 負 債	997,590
有 形 固 定 資 産	2,569,250	企 業 債	997,590
土 地	188,945	リ ー ス 債 務	0
建 物	6,630,610	退 職 給 付 引 当 金	0
建 物 減 価 償 却 累 計 額	4,542,466	流 動 負 債	607,046
構 築 物	382,868	一 時 借 入 金	0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	319,559	企 業 債	239,629
器 械 備 品	1,011,427	リ ー ス 債 務	391
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	786,837	未 払 金	359,877
車 両	6,401	賞 与 引 当 金	0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	2,684	そ の 他 流 動 負 債	7,149
リ ー ス 資 産	622	繰 延 収 益	95,307
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	77	長 期 前 受 金	314,728
建 設 仮 勘 定	0	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△219,421
無 形 固 定 資 産	26,395	(資 本 の 部)	1,608,952
電 話 加 入 権	2,653	資 本 金	1,212,654
リ ー ス 資 産	23,742	剰 余 金	396,298
投 資	0	資 本 剰 余 金	158,216
そ の 他 投 資	0	受 贈 財 産 評 価 額	158,216
流 動 資 産	713,250	利 益 剰 余 金	238,082
現 金 預 金	372,434	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	238,082
未 収 金	288,920		
貸 倒 引 当 金	0		
貯 蔵 品	51,896		
合 計	3,308,895	合 計	3,308,895

貸借対照図

(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

(資産の部)

[3,309百万円]

(負債及び資本の部)

有形固定資産 2,569 (77.6%)	固定資産 2,596 (78.4%)	固定負債	企業債	
		998 (30.2%)	998 (30.2%)	
		流動負債 607 (18.3%)	企業債	
			リース債務	
未払金				
無形固定資産 27 (0.8%)	流動資産 713 (21.6%)	360 (10.9%)	その他流動負債	
現金預金 372 (11.3%)		7 (0.2%)	繰延収益	
		未収金 289 (8.7%)	95 (2.9%)	長期前受金
貯蔵品 52 (1.6%)				315 (9.5%)
			△220 (△6.6%)	資本金
		1,213 (36.6%)	1,213 (36.6%)	資本金
				剰余金
		396 (12.0%)	158 (4.8%)	資本剰余金
				利益剰余金
			238 (7.2%)	